

## 第2回稲美町上下水道事業運営委員会 資料（追加）

- 更新工事事業計画について
- 一般会計等からの補助について
- 改定後の料金比較

# 更新工事業計画について

## ●西部配水場更新工事について

西部配水場は昭和40年代後半に築造され、拡張を繰り返し現在に至ります。更新工事は老朽化している吸水槽、第1配水池など主要となる施設の更新を令和5年度から7年度の3カ年で実施します。同時に耐震化及びダウンサイジング等も行います。

西部配水場は稲美町内約8割（配水割）に配水しており、住民のみなさまの生活に支障がないよう、配水を停止せず更新工事を行います。

## ●主要老朽管更新工事について

社会的重要性や漏水による影響度等及びアセットマネジメント手法（事業費の平準化等）を取入れた事業計画に基づき、主要管から順次更新を行っています。平成30年度から令和3年度までで西部配水区域内で最も重要な町道百丁場五軒屋線の更新工事を行いました。

## ○更新工事に係る事業費見込について

配水場及び主要老朽管更新工事に係る事業費は、令和4年度～令和50年度までで約240億円を見込んでいます。

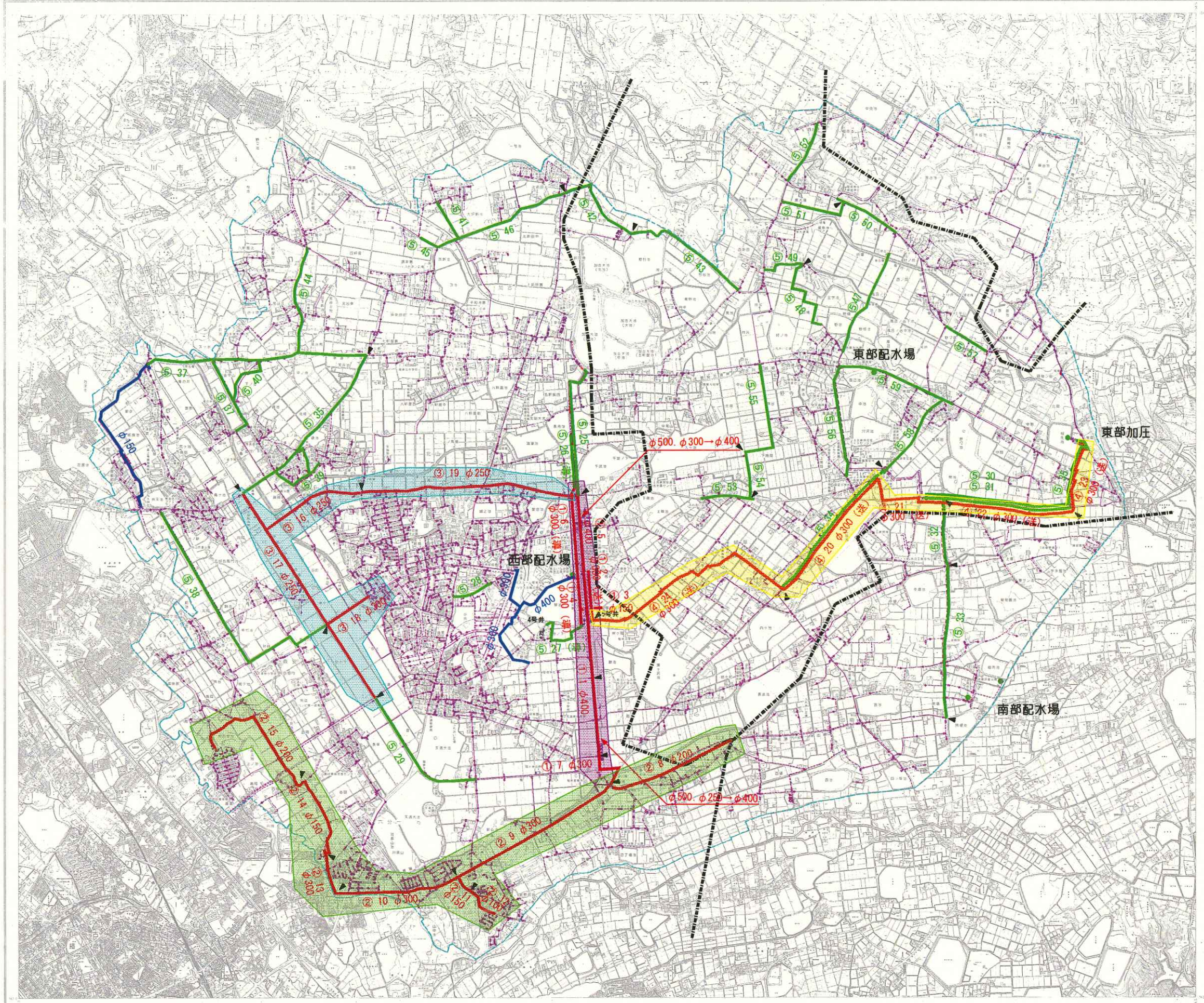
## ○更新工事業計画






(単位:千円)



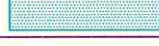
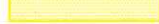
| 工区  | 主要路線名・地区等             | 施行年度          | 令和4年度<br>[決<br>算<br>見<br>込] | 令和5年度   | 令和6年度     | 令和7年度   | 令和8年度   | 令和9年度   | 令和10年度  | 令和11年度  | 令和12年度  | 令和13年度  | 令和14年度  | 令和15年度  | 令和16年度<br>～<br>令和50年度 | 合計         | 備考          |  |
|-----|-----------------------|---------------|-----------------------------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------------------|------------|-------------|--|
|     | 西部配水場更新工事             | 令和5年度～令和7年度   | 14,861                      | 281,609 | 1,419,084 | 575,496 |         |         |         |         |         |         |         |         |                       | 2,291,050  |             |  |
| ①工区 | 老朽管更新工事<br>町道百丁場五軒屋線  | ～令和3年度        |                             |         |           |         |         |         |         |         |         |         |         |         |                       | 0          | 6.7億円(約2km) |  |
| ②工区 | 県道志染土山線、町道298号線       | 令和8年度～令和10年度  |                             |         |           |         | 390,184 | 188,038 | 276,081 |         |         |         |         |         |                       |            | 854,303     |  |
| ③工区 | 町道中村岡岡線、県道平壮大久保線      | 令和11年度～令和12年度 |                             |         |           |         |         |         |         | 304,514 | 286,031 |         |         |         |                       |            | 590,545     |  |
| ④工区 | 東部送水管                 | 令和13年度        |                             |         |           |         |         |         |         |         |         | 747,781 |         |         |                       |            | 747,781     |  |
| ⑤工区 | 印南、加古、中一色、下草谷、野寺、野谷ほか | 令和14年度～令和20年度 |                             |         |           |         |         |         |         |         |         |         | 789,998 | 789,998 | 17,895,240            | 19,475,236 |             |  |
| 合計  |                       |               | 14,861                      | 281,609 | 1,419,084 | 575,496 | 390,184 | 188,038 | 276,081 | 304,514 | 286,031 | 747,781 | 789,998 | 789,998 | 17,895,240            | 23,958,915 | 5.2億円/年     |  |



# 主要老朽管更新計画図



| 凡 例   |           |
|---|-----------|
|  | 実施済       |
|  | H30~R13路線 |
|  | R14 以降幹線  |
|  | 配水区域境界    |
|  | 行政区域境界    |

| 凡 例 |   |
|-----|---|
| ①工区 |  |
| ②工区 |  |
| ③工区 |  |
| ④工区 |  |



## 一般会計等からの補助について

公営企業の経理の手引（地方公営企業制度研究会編）より

公営企業の経費については、地方公営企業法第 17 条の 2 の規定により公営企業会計と一般会計等との間の負担区分が定められ、一般会計等はその負担区分について出資、長期の貸付け、負担金の支出その他の方法により負担し、それ以外の経費は当該企業の経営をもって充てなければならないこととなっています。

例外的に、同法第 17 条の 3 の規定により災害の復旧などの特別の理由により必要がある場合には、当該地方公共団体がその財政の状況、公営企業の置かれている具体的状況に応じて自主的に判断して行うことができるとされていますが、原則として、一般会計等からの公営企業会計に対する補助は考えられないこととなっています。

### 地方公営企業法（抜粋）

#### （経費の負担の原則）

第十七条の二 次に掲げる地方公営企業の経費で政令で定めるものは、地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において、出資、長期の貸付け、負担金の支出その他の方法により負担するものとする。

- 一 その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費
- 二 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費

#### （補助）

第十七条の三 地方公共団体は、災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる。

## 改定後の料金比較

○ 口径13mm、2カ月、40m<sup>3</sup>使用した場合の料金(税抜)

現行の料金

|      |        |
|------|--------|
| 従量料金 | 3,100円 |
| 基本料金 | 2,000円 |
| 合計   | 5,100円 |

+760円

一律15%改定した場合

|      |        |
|------|--------|
| 従量料金 | 3,560円 |
| 基本料金 | 2,300円 |
| 合計   | 5,860円 |

一律20%改定した場合

|      |        |
|------|--------|
| 従量料金 | 3,720円 |
| 基本料金 | 2,400円 |
| 合計   | 6,120円 |

+1,020円

一律14%改定した場合

|      |        |
|------|--------|
| 従量料金 | 3,530円 |
| 基本料金 | 2,280円 |
| 合計   | 5,810円 |

+710円